

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第56期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社守谷商会
【英訳名】	MORIYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 隆三
【本店の所在の場所】	長野県長野市南千歳町878番地
【電話番号】	026(226)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 町田 充徳
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市南千歳町878番地
【電話番号】	026(226)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 町田 充徳
【縦覧に供する場所】	株式会社守谷商会 東京支店 (東京都渋谷区渋谷三丁目7番1号ヒラゼンビル) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成18年3月	第53期 平成19年3月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月
売上高(千円)	37,818,535	40,078,176	47,847,149	36,240,906	32,227,128
経常利益(千円)	34,854	100,229	125,740	777,602	797,852
当期純損益(千円)	1,474,540	151,291	99,235	253,636	316,354
純資産額(千円)	6,356,850	6,016,982	5,653,806	5,873,061	6,120,338
総資産額(千円)	32,294,437	35,581,080	32,978,560	28,293,274	21,685,115
1株当たり純資産額(円)	562.79	532.71	500.61	528.49	558.69
1株当たり当期純損益(円)	130.54	13.39	8.79	22.60	28.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	19.7	16.9	17.1	20.8	28.2
自己資本利益率(%)	-	-	-	4.40	5.30
株価収益率(倍)	-	-	-	2.79	4.51
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,627,500	3,298,948	3,872,526	383,333	596,982
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	451,876	282,411	618,708	387,887	74,525
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	209,360	2,095,264	2,244,714	114,311	377,371
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	3,157,934	1,671,839	3,918,359	3,032,827	2,132,998
従業員数(人)	465	463	473	417	401

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第52期、第53期及び第54期の各連結会計年度において1株当たり当期純損失が計上されており、また、上表の各連結会計年度において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成18年3月	第53期 平成19年3月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月
売上高(千円)	35,679,822	37,373,555	45,132,094	33,712,309	29,933,173
経常利益(千円)	79,217	127,798	146,117	712,296	686,812
当期純損益(千円)	868,354	325,256	115,131	203,055	217,984
資本金(千円)	1,712,500	1,712,500	1,712,500	1,712,500	1,712,500
発行済株式総数(千株)	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300
純資産額(千円)	7,362,478	6,848,948	6,470,293	6,639,131	6,787,957
総資産額(千円)	31,246,075	34,412,035	32,070,075	27,315,744	20,757,792
1株当たり純資産額(円)	651.81	606.37	572.91	597.43	619.63
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	4.00 (2.50)	5.00 (0.00)	5.00 (0.00)
1株当たり当期純損益(円)	76.88	28.80	10.19	18.09	19.85
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	23.6	19.9	20.2	24.3	32.7
自己資本利益率(%)	-	-	-	3.10	3.25
株価収益率(倍)	-	-	-	3.48	6.55
配当性向(%)	-	-	-	27.64	25.13
従業員数(人)	348	350	357	313	302

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第52期、第53期及び第54期の各事業年度において1株当たり当期純損失が計上されており、また、上表の各事業年度において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

大正5年4月、創業者守谷駒治郎が長野市に建築土木請負業「守谷商会」を創業いたしました。

その後、昭和3年5月守谷正寿が事業を継承し、昭和30年8月長野市鶴賀南千歳町に資本金500万円をもって「株式会社守谷商会」を設立いたしました。

設立後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和37年12月	子会社として不動産の売買、賃貸、損害保険代理業を目的とする守谷不動産株式会社を設立。
昭和38年12月	松本出張所を開設。(昭和47年10月支店に昇格)
昭和39年4月	新潟出張所を開設。(昭和47年11月支店に昇格)
昭和41年11月	東京営業所を開設。(昭和42年7月支店に昇格)
昭和44年12月	定款の一部を変更し、事業目的に土地造成業並びに不動産業を追加。
昭和46年12月	宅地建物取引業法により建設(現国土交通)大臣免許(1)1105号を取得。
昭和48年2月	建設業法の改正により建設(現国土交通)大臣許可(特-47)第712号を取得。
昭和53年3月	定款の一部を変更し、事業目的に建設工事の設計請負及び監理業、測量業を追加。
昭和60年4月	子会社として型枠工事、住宅工事、小規模建築工事を目的とする守谷建工株式会社を設立。
平成3年11月	子会社として舗装工事施工部門を分離し、守谷道路株式会社(現株式会社アスペック)を設立。
平成6年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年6月	名古屋営業所を開設。(平成12年4月支店に昇格)
平成13年10月	新潟支店を北陸支店に改称。
平成15年12月	子会社として個人向けの住宅事業分野に進出する目的でトヨタホームしなの株式会社を設立。
平成16年3月	子会社として建設資材リース事業に進出する目的で機材サービス株式会社を設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

(注)平成22年4月1日付でジャスダック証券取引所と大阪証券取引所が合併したことに伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場となっております。

### 3【事業の内容】

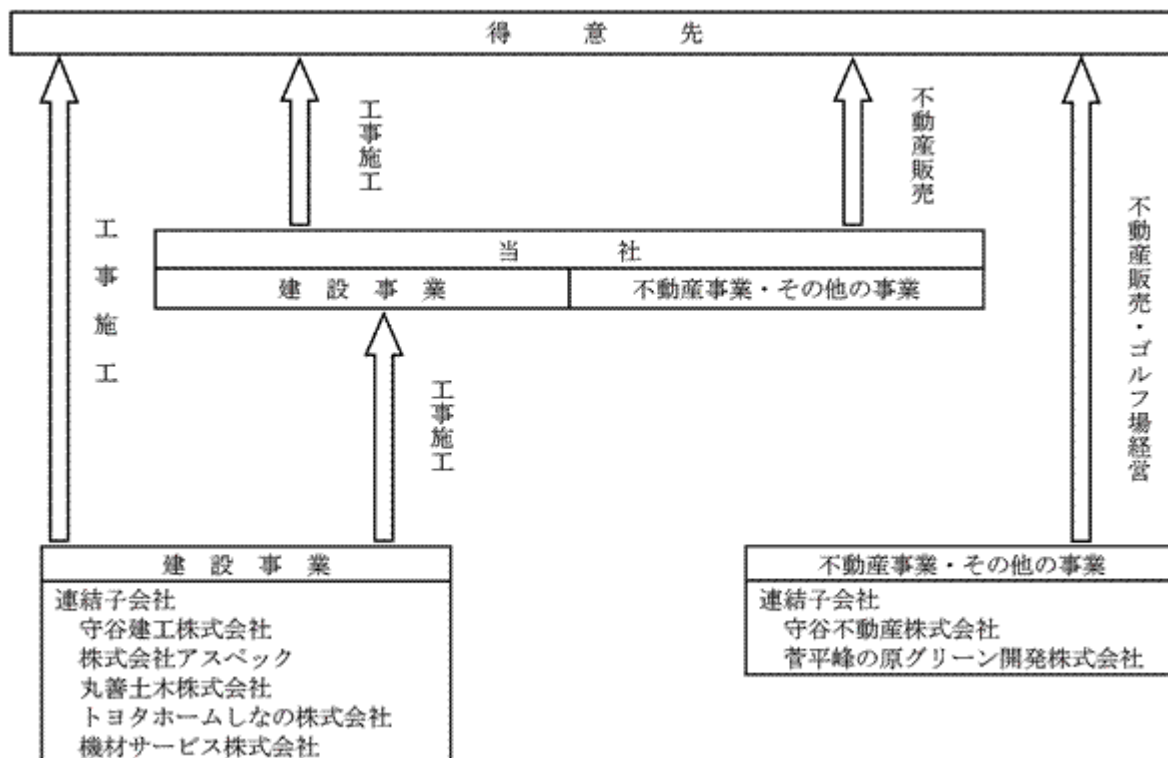
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社7社で構成されており、建設事業を主な内容とし、更に各事業に関連した事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

建設事業	当社及び子会社の守谷建工株式会社、株式会社アスベック、丸善土木株式会社、トヨタホームしなの株式会社及び機材サービス株式会社は建設事業を営んでおります。
不動産事業	当社及び子会社の守谷不動産株式会社は、不動産事業を営んでおります。
その他の事業	主な事業は次のとおりであります。 子会社の菅平峰の原グリーン開発株式会社は、ゴルフ場の経営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 4【関係会社の状況】

#### (1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上の 取引	設備の賃 貸借
守谷建工(株)	長野県須坂市	98,000	建設事業	100.0	-	-	工事発注	土地・建物の賃貸
(株)アスベック	長野県長野市	50,000	建設事業	100.0	1	債務保証 25,320千円	工事発注	-
丸善土木(株)	長野県松本市	60,000	建設事業	76.8	-	-	工事発注	土地・建物の賃貸
菅平峰の原グリーン開発(株) (注)3	長野県長野市	80,000	その他の事業	100.0	-	貸付金 600,000千円	-	-
守谷不動産(株)	長野県長野市	10,000	不動産事業	100.0	-	-	-	-
トヨタホームしなの(株)	長野県長野市	80,000	建設事業	100.0	1	貸付金 270,000千円 債務保証 38,415千円	-	建物の賃貸

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上の 取引	設備の賃 貸借
機材サービス (株)	長野県長野市	70,000	建設事業	100.0	2	-	建設資材 のリース	土地・建 物の賃貸

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 上記連結子会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。  
3. 債務超過会社、債務超過の額1,605,264千円。

(2) 持分法適用関連会社  
該当事項はありません。

## 5【従業員の状況】

### 1(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	350
不動産事業	1
その他の事業	13
全社(共通)	37
合計	401

(注) 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
302	41.7	18.0	4,731,603

(注) 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には労働組合が結成されていませんが、労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、製造業における在庫調整の進捗や政府の経済対策の効果などにより、輸出を中心として一部には持ち直しの動きが見られたものの、企業の生産活動が低水準で推移するなかで、雇用・所得環境も悪化し、デフレ傾向が強まり、景気の二番底が懸念されるなど、実態経済面は依然として低迷を続けてまいりました。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、補正予算の執行もあって上期は堅調に推移した公共工事が、政権交代による政策変更に伴い縮減され、一方で住宅需要は低迷し、企業の設備投資についても抑制の動きが続くなど民間設備投資も大幅に減少するなかで、価格競争はさらに厳しさを増し、当社グループを取り巻く経営環境は非常に厳しいものとなっております。

このような環境下、当社グループは量より質への転換を明確に打ち出し受注時の与信リスク管理の強化による選別受注を推し進め、購買部門・工事部門の強化による工事原価の圧縮に加え、徹底した経費の削減に取り組むなど、受注内容の改善・収益の向上・財務の強化に重点的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の事業業績は、工期延伸工事や公共工事の縮減及び民間設備投資の停滞により受注工事高が減少したため、連結売上高 322億2千7百万円(前年同期比11.1%減)となりました。損益面につきましては、売上高の減少や熾烈な価格競争下で厳しい環境にありましたが、受注時粗利益率の向上や徹底した工事原価低減への取り組みによる工事利益率の改善や経費の削減効果及び営業外収益の改善等により経常利益は7億9千7百万円(前年同期比2.6%増)、当期純利益は3億1千6百万円(前年同期比24.7%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (建設事業)

完成工事高は31,662百万円(前年同期比11.0%減)となり、営業利益は749百万円(前年同期比14.1%減)となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業の売上高は303百万円(前年同期比17.3%減)、営業損失は11百万円(前年同期は営業損失105百万円)となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業(ゴルフ事業)は売上高が261百万円(前年同期比10.9%減)、営業利益は0百万円(前年同期比93.5%減)となりました。

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示しております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ899百万円減少し、当連結会計年度末は2,132百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は596百万円(前連結会計年度は383百万円の使用)となりました。これは主に仕入債務の減少によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は74百万円(前連結会計年度は387百万円の使用)となりました。これは主に固定資産の売却によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は377百万円(前連結会計年度は114百万円の使用)となりました。これは主に借入金金の返済によるものであります。



## 2【受注及び売上の状況】

### (1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
建設事業(千円)	29,941,172	23,144,549(22.7%減)
不動産事業(千円)	400,598	319,836(20.2%減)
その他の事業(千円)	293,359	261,438(10.9%減)
合計(千円)	30,635,131	23,725,825(22.6%減)

### (2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
建設事業(千円)	35,580,530	31,662,148(11.0%減)
不動産事業(千円)	367,015	303,541(17.3%減)
その他の事業(千円)	293,359	261,438(10.9%減)
合計(千円)	36,240,906	32,227,128(11.1%減)

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

## 3【対処すべき課題】

### (1) 当社グループの現状の認識について

当社グループの中核事業である建設事業におきましては、公共工事の縮減、住宅市場の低迷や企業の設備投資意欲の停滞等による民需の長期減少が予測され、官需・民需を問わず発注物件の少ないなか受注確保のため熾烈な価格競争が続き、厳しい収益環境が続くものと思われまます。

### (2) 当面の対処すべき課題の内容

現環境下において、当社グループは与信リスク管理の強化、選別受注の徹底及び工事原価の圧縮に加え、徹底した経費削減を実施してまいりましたが、今後も引き続きこうした取組みを継続・強化してまいります。

### (3) 対処方針

受注時のリスク管理強化による選別受注を継続する方針のもと、営業力の強化を重点課題として取り組み、営業技術者の増員等の諸施策を実施し木目細かな営業展開を行っていくことにより、継続顧客の増加を図るなかで安定的な受注の確保に繋げてまいります。

また、強靱かつ安定した利益体質への変革に向けた経営改革の強化を基本方針として、「経営改善計画」を策定し、以下を実行してまいります。

### (4) 具体的な取組状況等

各種経営指標の月次実行チェック強化・回収事故未然防止のためのリスクマネジメントの更なる徹底等「ガバナンス機能の強化」

適正な受注時粗利益率の確保・厳格な予算管理の実行による工事原価の低減等「目標値以上の完成工事粗利益率の確保」

効率化を推し進め更なる徹底した経費削減を行うことによる「安定的な営業利益の確保」

連結子会社の業績向上による「連結財務体質の改善」

こうした施策の実行により、確実に利益を確保する体制の整備を進めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済の状況及び公共投資の状況について

当社グループの中核事業である建設事業は、営業活動を行っている地域の経済状況が悪化したり公共投資が減少した場合は受注面において影響を受けるため、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 工事受注方法について

民間工事における発注方法の多くは、工事業者に見積を依頼して、その中から発注先を決定する方法が採られています。また、公共工事においては、入札により工事業者を決定する方法が採られています。官・民いずれにおいても、受注するための主な決定要素は見積価格です。したがって、当社グループが他の参加者に比して価格優位性がない場合は受注できないこととなります。競争激化により受注価格が著しく低下したりすると、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 資材調達について

当社グループの中核事業である建設事業においては、多くの資材調達と外注労務費が必要となります。鋼材、セメント等の建設資材の価格高騰や建設作業員の労務費単価が上昇した場合は、見積価格が上昇し受注競争時の価格優位性を弱めるほか、工事中に発生した場合は、工期や原価に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 工事代金回収について

工事代金の回収リスクを回避するため、受注審査規程等を整備し、受注活動のなかで発注者の経営内容等の与信情報を収集して与信管理を行うとともに、平成20年4月からは法務コンプライアンス室を新設して回収不能事故の未然防止対策を講じておりますが、請負事業に特有な事情として、工事の受注から完成までに相当期間を要することから、引渡しまでの間に発注者側の個別原因により経営状態が変化したり、金融環境や経済情勢等の急変から資金調達、事業遂行等に支障が生じ、工事代金の回収に遅延や貸倒れが発生するリスクを常に有しております。このためリスクの顕在化により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 瑕疵責任について

当社グループが行う施工工事・サービス等には、瑕疵が生じるリスクがあります。

当社グループの中核事業である建設事業は、社会生活の基盤を造る事業であり、公共性・安全性が求められており、責任期間も長期にわたります。そのため、様々な規制・法令の適用があり、また、高い技術力の伴った施工能力を求められているので、瑕疵が生じた場合は直接的損害のみならず間接的損害の責任も問われる可能性があり、当社グループの事業、業績及び財務状況にも悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 法的規制について

当社グループの建設事業における取引については、「建設業法」「建築基準法」「宅地建物取引業法」等の法的規制があります。現時点の規制に従って業務を遂行しておりますが、将来において規制等の変更がなされた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 人材の確保について

当社グループの中核事業である建設事業は、優秀な資格者と高度な技術による施工実績の良好な評価が、事業を継続拡大するためのベースとなっており、それゆえに優秀な人材を獲得し維持する必要があります。

当社グループの人事部門は、優秀な人材を確保するため注力しておりますが、当社グループが必要とする人材が計画どおり確保できなかった場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 安全管理について

工事は、市街地、地中、山間地等の多様な周辺環境の中で行われ、現場内では多数の作業員が多種の作業を同時に行うほか高所等での危険作業も多いため、工事部外者に対する加害事故や作業員の労働災害等が発生し易い危険性を有しております。このため大規模な事故や災害が発生した場合は、一時的に復旧費用、補償金等の負担が生じ、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6【研究開発活動】

(建設事業)

建設市場が大きく収縮する状況にあって、地域のリーディングカンパニーとしての責務を自覚し、市場要求の負託に応えるなかで、技術研究室を中心に高度技術の確立を目指し日々研鑽を積んでおります。当連結会計年度における研究開発費は27百万円となっております。また、当連結会計年度の重点的な活動は以下のとおりです。

### (1) コンクリート系材料の高品位化に関する研究

高強度化および長寿命化等の高品位化要求が進展するなか、コンクリート構造物の品質向上を目途に、材料・施工法の両面より有効な対策技術を確立すべく研究活動を実施中です。

### (2) 低剛性圧力変換器の有効利用に関する研究

当社が特許を保有する低剛性圧力変換器技術の建設分野での有効活用を促進する目的で、種々の研究を継続中です。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

(不動産事業及びその他の事業)

研究開発活動は特段行われておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する以下の分析が行われております。この連結財務諸表作成に当たる重要な会計方針につきましては、第5「経理の状況」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度においては、売上高は工期延伸工事や公共工事の縮減及び民間設備投資の停滞により受注工事高が減少したため、前年同期比11.1%減の32,227百万円となりました。

利益面では、受注時粗利益率の向上や徹底した工事原価低減への取組みによる工事利益率の改善や経費の削減効果により営業利益738百万円（前年同期比 5.2%減）の計上となりました。

営業外収益（費用）の差引純額は59百万円の利益となり、経常利益は797百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

特別利益（損失）は、減損損失の計上等により差引純額は178百万円の損失となり、当期純利益は316百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響が生じる可能性につきましては「4 事業等のリスク」に記載しております。

### (4) 経営戦略の状況と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、平成21年度を初年度とする新中期3ヵ年経営計画に基づき「恒常的収益構造」の確立を目指し、「3 対処すべき課題」にて記載の具体的な取り組みを着実に実施し、経営課題の解決を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析（現金及び現金同等物を「資金」という）

当社グループの資金状況は、

営業活動の結果、使用した資金は596百万円（前連結会計年度は383百万円の使用）となりました。これは主に仕入債務の減少によるものであります。

投資活動の結果、獲得した資金は74百万円（前連結会計年度は 387百万円の使用）となりました。これは主に固定資産の売却によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は377百万円（前連結会計年度は114百万円の使用）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

以上の活動の結果、前連結会計年度末に比べ899百万円の資金が減少し、当連結会計年度末の資金は2,132百万円となりました。

当社グループは、引き続き財務の健全性を保ち、収益力の強化により営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの成長に必要な資金の調達が可能であると考えております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、建設市場は中長期的な需要の減少と競争の激化が避けられない見通しであり、取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境下、当社グループでは継続的な発展を遂げていくため、「受注戦略の見直し」と収益構造・人員構造・組織構造の再構築を図り、「経営資源の選択と集中による恒常的収益構造の確立」を目指し、企業力の強化に取り組んでまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度の設備投資額は48百万円でありました。

(不動産事業)

当連結会計年度の設備投資額はありません。

(その他の事業)

当連結会計年度の設備投資額は4百万円でありました。

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

#### 2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

平成22年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
	建物・構築物	機械・運搬 具・工具器 具・備品	土地		その他	合計	
			面積(m <sup>2</sup> )	金額			
本社 (長野県長野市)	906,779	9,735	(4,016) 38,063	1,405,567	-	2,322,082	169
松本支店 (長野県松本市)	218,707	905	8,114	327,484	-	547,097	40
東京支店 (東京都渋谷区)	308,808	1,162	2,065	487,259	-	797,230	44
北陸支店 (新潟県新潟市中 央区)	85,756	634	2,409	74,107	-	160,498	11
名古屋支店 (愛知県名古屋市中 区)	103,577	298	1,151	116,685	-	220,561	38

(2)国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物・構 築物	機械・運搬 具・工具器 具・備品	土地		その他		合計
					面積(m <sup>2</sup> )	金額			
守谷建工(株)	本社 (長野県須坂市)	建設事業	13,514	1,378	3,095	70,903	-	85,797	5
(株)アスペック	本社 (長野県長野市)	建設事業	49,915	22,621	(4,436) 1,145	103,106	-	175,644	26
丸善土木(株)	本社 (長野県松本市)	建設事業	12,572	8,094	2,256	185,672	-	206,339	12
菅平峰の原グ リーン開発(株) (注1)	本社 (長野県長野市)	その他の事 業	34,262	27,765	(2,450,000) -	-	39,577	101,605	15
トヨタホームし なの(株)	本社 (長野県長野市)	建設事業	1,493	294	-	-	-	1,788	15
機材サービス(株)	本社 (長野県長野市)	建設事業	1,545	7,121	(1,650)	-	-	8,666	25

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、コース勘定であります。

2. 提出会社は建設事業の他に不動産事業を営んでおりますが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されるので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごと一括して記載しております。

3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。

賃借料は51,517千円であり、土地の面積については( )内に外書きで示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末においては、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,300,000	同左	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	11,300,000	同左	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成6年10月3日 (注)	1,500,000	11,300,000	1,222,500	1,712,500	1,341,130	1,341,130

(注) 有償一般募集

入札による募集 950,000株

発行価格 1,630円 資本組入額 815円 払込金総額 1,634,130千円

入札によらない募集 550,000株

発行価格 1,690円 資本組入額 815円 払込金総額 929,500千円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	8	108	-	1	994	1,118	-
所有株式数(単元)	-	810	20	2,759	-	1	7,684	11,274	26,000
所有株式数の割合(%)	-	7.18	0.18	24.47	-	0.01	68.16	100.00	-

(注) 1. 自己株式345,190株は「個人その他」に345単元及び「単元未満株式の状況」に190株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
守谷商会従業員持株会	長野市南千歳町878番地	1,163	10.29
財団法人守谷奨学財団	長野市南千歳一丁目3番12号	961	8.50
守谷商会取引先持株会	長野市南千歳町878番地	638	5.64
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野市中御所岡田178番地8号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	546	4.83
山根 敏郎	長野市	396	3.50
守谷 晶子	長野市	384	3.40
守谷 堯夫	長野市	310	2.74
守谷 ソノ	長野市	252	2.23
八十二キャピタル株式会社	長野市南長野南石堂町1282番地11号	235	2.08
齋藤 嘉徳	須坂市	208	1.84
計	-	5,095	45.09

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が345千株あります。



( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 345,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,929,000	10,929	-
単元未満株式	普通株式 26,000	-	-
発行済株式総数	11,300,000	-	-
総株主の議決権	-	10,929	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ6,000株及び6個含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社守谷商会	長野市南千歳町878番地	345,000	-	345,000	3.05
計	-	345,000	-	345,000	3.05

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月15日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月18日~平成21年6月23日)	200,000	25,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	158,000	20,624,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	42,000	4,376,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	21.0	17.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	21.0	17.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	345,190	-	345,190	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要施策の一つと位置づけており、経営基盤の強化、財務体質の充実、収益力の向上により企業価値を高めることに努めております。配当につきましては、財務状況、業績等を総合的に勘案し、継続かつ安定的な利益配分を行っていく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、連結ベースで当期純利益 316百万円の結果となったことから当事業年度は1株当たり5円の配当を実施することを決定いたしました。

また、内部留保金につきましては、業界における競争激化に対処し、財務の安全性を高め、信用力・支払能力の強化による受注及び仕入の優位性を確保するとともに、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要、新規事業に向けた投資等に備えるものであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	54	5.00

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	410	367	288	210	159
最低(円)	230	260	185	50	54

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	136	134	135	140	140	140
最低(円)	126	116	116	124	124	126

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所公表のものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	執行役員社長	伊藤 隆三	昭和23年11月4日生	昭和47年4月 当社入社 平成2年4月 当社関連事業部長 平成3年4月 当社企画部長 平成7年7月 当社東京支店営業部長 平成8年10月 当社営業本部営業部長（東京駐在） 平成10年8月 当社営業本部東京本部部長 平成11年10月 当社東京支店副支店長 平成12年6月 当社取締役東京支店長 平成15年7月 当社常務取締役東京支店長 平成18年6月 当社代表取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役社長執行役員社長（現任）	(注) 3	87
取締役	専務執行役員 営業本部長	町田 範男	昭和23年8月14日生	昭和45年8月 株式会社八十二銀行入行 平成13年2月 株式会社八十二銀行松代支店長 平成16年4月 当社入社 平成16年4月 当社管理本部副本部長 平成16年6月 当社取締役管理本部副本部長 平成19年10月 当社取締役建築事業本部副本部長 平成20年5月 当社取締役管理本部長 平成20年10月 当社常務取締役管理本部長 平成21年1月 当社常務取締役管理本部長兼社長室担当 平成21年6月 当社取締役専務執行役員営業本部長（現任）	(注) 3	24
取締役	専務執行役員 建築事業本部長	藤本 厚	昭和23年7月24日生	昭和45年6月 当社入社 平成11年8月 当社松本支店建築部長 平成14年4月 当社建築本部工事部長 平成16年4月 当社北陸支店副支店長兼上越営業所長 平成16年6月 当社取締役北陸支店副支店長兼上越営業所長 平成18年6月 当社取締役北陸支店長 平成20年6月 当社常務取締役建築事業本部長兼建築・土木事業本部購買統括部長 平成20年10月 当社常務取締役建築事業本部長兼東信地区統括営業所長兼建築・土木事業本部購買統括部担当 当社常務取締役建築事業本部長兼建築・土木事業本部購買統括部担当 平成21年5月 当社取締役常務執行役員建築事業本部長兼建築・土木事業本部購買統括部担当 平成21年6月 当社取締役専務執行役員建築事業本部長（現任）	(注) 3	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 法務コンプライアンス室長	渡辺 正樹	昭和24年6月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 当社社長室部長(経営企画担当) 平成15年7月 当社営業本部副本部長兼開発部長 平成16年4月 当社管理本部副本部長 平成17年4月 当社管理本部長 平成17年6月 当社取締役管理本部長 平成19年6月 当社常務取締役管理本部長 平成20年4月 当社常務取締役管理本部長兼法務コンプライアンス室長 平成20年5月 当社常務取締役法務コンプライアンス室長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員法務コンプライアンス室長(現任)	(注)3	22
取締役	常務執行役員 土木事業本部長	山崎 潤一	昭和25年12月11日生	平成3年11月 守谷道路株式会社(現 株式会社アスペック)代表取締役社長 平成19年4月 守谷道路株式会社(現 株式会社アスペック)代表取締役会長(現任) 平成19年4月 当社入社 平成19年4月 当社土木事業本部長 平成19年6月 当社常務取締役土木事業本部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員土木事業本部長(現任)	(注)3	53
取締役	常務執行役員 名古屋支店長	大工原 悦郎	昭和28年1月9日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年4月 当社東京支店建築部長 平成18年4月 当社東京支店副支店長兼建築部長 平成20年4月 当社名古屋支店副支店長 平成20年6月 当社取締役名古屋支店副支店長 平成20年10月 当社取締役名古屋支店長 平成21年6月 当社執行役員名古屋支店長 平成22年6月 当社取締役常務執行役員名古屋支店長(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小林 岩雄	昭和22年2月22日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年4月 当社管理本部企画部長 平成10年8月 当社建築本部管理部長 平成12年4月 当社建築本部長(管理・安全・環境対策担当) 平成14年4月 当社営業本部副本部長兼開発部長 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	15
監査役		小山 峰男	昭和9年12月29日生	昭和34年7月 長野県入庁 昭和60年12月 長野県総務部長 昭和63年11月 長野県社会部長 平成4年12月 長野県副知事 平成7年7月 参議院議員 平成13年7月 参議院議員退任 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		塚田 佐	昭和11年3月3日生	昭和40年1月 長野青年会議所副理事長 昭和42年10月 長野市議会議員 昭和50年4月 長野県議会議員 昭和60年10月 長野市長 平成3年11月 長野オリンピック冬季競技大会組織委員会(NAOC)副会長 平成9年6月 全国市長会副会長 平成13年11月 長野市長退任 平成14年6月 株式会社長野自動車センター監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						252

- (注) 1. 監査役小山峰男及び監査役塚田佐は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
宮澤 建治	昭和15年9月30日生	昭和42年4月 青森地方・家庭裁判所判事補任官 昭和46年3月 横浜地方・家庭裁判所判事補退官 昭和46年4月 弁護士登録(長野県弁護士会) (現在に至る) 昭和58年4月 長野県弁護士会会長(2期) 平成5年4月 日本弁護士連合会監事(1期) 平成11年4月 日本弁護士連合会副会長(1期) 平成18年4月 日本司法支援センター長野地方事務所長	-

3. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は以下のとおりであります。  
印は取締役兼務者であります。

役名	氏名	役職
執行役員社長	伊藤 隆三	—
専務執行役員	町田 範男	営業本部長
専務執行役員	藤本 厚	建築事業本部長
常務執行役員	渡辺 正樹	法務コンプライアンス室長
常務執行役員	山崎 潤一	土木事業本部長
常務執行役員	大工原 悦郎	名古屋支店長
執行役員	落合 伸一郎	土木事業本部副本部長
執行役員	清水 秀幸	北陸支店長
執行役員	前崎 昭夫	東京支店長
執行役員	吉澤 浩一郎	東京支店副支店長
執行役員	中村 一郎	松本支店長
執行役員	町田 充徳	管理本部長
執行役員	新井 健一	建築事業本部副本部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の公正性、透明性の観点から経営チェック機能の充実を重要な経営課題としております。

株主、職員、顧客等のステークホルダーのいずれから、今以上に「信頼される企業」となることを目指し、スピード感ある経営を心がけるとともに、経営監視機能として、監査役の監査の独立性を高め牽制機能の充実を図ってまいります。

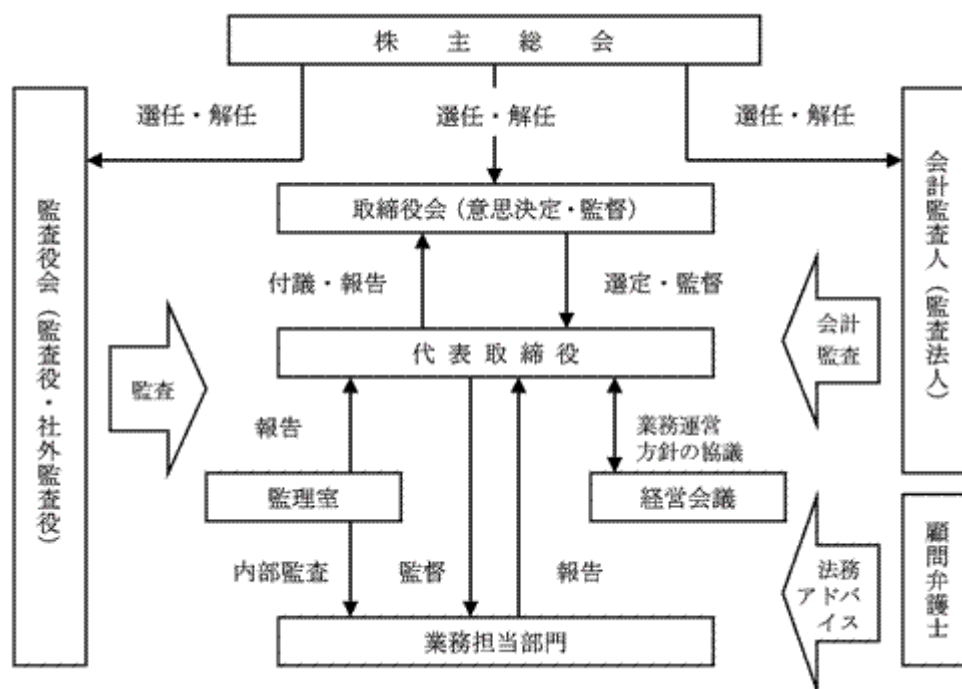
#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### 会社の機関の基本説明及び当該体制を採用する理由

当社は、迅速かつ正確な意思決定による経営を遂行するため、会社業務に精通した取締役により取締役会（毎月1回定例開催）を開催・運営し、経営の基本方針、法令で定められた事項や、その他経営に関する重要事項を決定しており、実態に即したスピード感ある経営を心がけております。また、取締役による経営会議（毎月1回定例開催）を開催し、重要な経営事項に関する協議を行うとともに、取締役と執行役員からなる部門長会議（毎月1回開催）を開催し、多方面の情報と経営課題の共有化を図りつつ、業務を執行しております。

現在当社は、社外取締役は選任しておりませんが監査役制度を導入しており、監査役は3名、そのうち社外監査役は2名（うち1名は独立役員）を選任（非常勤）しております。経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

会社の機関・内部統制の関係



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a. 会社の機関の内容

会社の機関の基本説明のとおり、当社は会社業務に精通した取締役により各種会議を通し経営課題の共有化を図るなかで、業務を執行しております。

経営監視機能としては、監査役の監査の独立性を高め牽制機能の充実を図っており、経営の監視機能は整っております。

また、社長直属の監理室が内部監査を実施し、監査役による監査及び会計監査人による会計監査とも連携をして内部統制システムの充実を図っております。

b. 内部統制システムの整備の状況

・コンプライアンス体制の整備状況

役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任(及び企業倫理)を果たすため、コンプライアンス・ポリシーを定め、それを全職員に周知徹底するとともに、コンプライアンス委員会の設置、コンプライアンスマニュアルの作成、内部通報制度の充実等の諸施策の実施により、体制を確保してまいります。

・情報管理体制の整備状況

取締役会議事録、稟議書、各種契約書、その他の業務の執行状況を示す主要な文書は保存するものとし、別途定める社内規程に従い管理されております。

・職務の執行が効率的に行われるための体制の整備状況

中期経営計画(期間3年)と各年度ごとの経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確にするとともに、業績への責任が明確化される組織体制を構築し、役職員ごとの業務目標を明確にしております。

また、意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、重要事項については経営会議・取締役会等にて慎重な意思決定を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

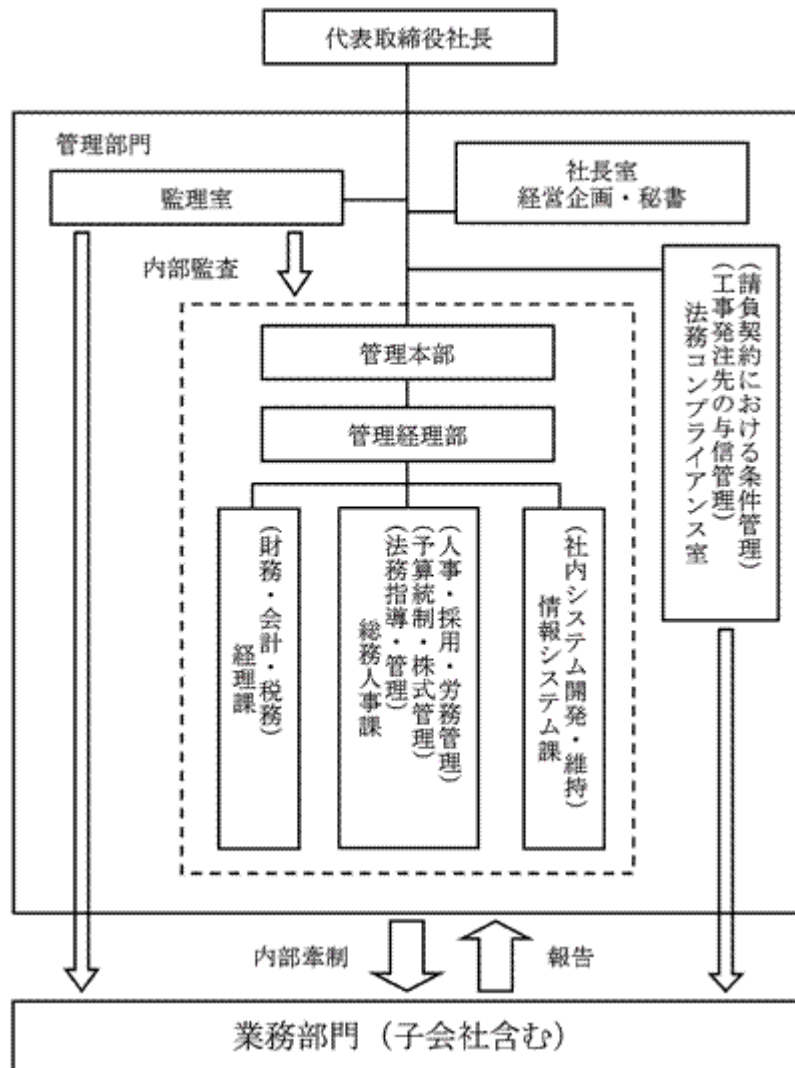
当社は、社長直属の組織として監理室を設置し、監理室長と室員1名により計画的に内部監査を実施するとともに、監査役3名による監査及び会計監査人による会計監査とも連携し、内部監査体制の充実を図っております。また、品質に関する「ISO9001」、環境に関する「ISO14001」の認証取得による社外機関の定期審査に加え、内部品質監査、内部環境監査も定期的実施しております。

監査役監査については常勤監査役が中心となり、取締役会、経営会議には全て出席する他、各種委員会、会議にも積極的に参加し、その内容について監査役会に反映させており、取締役の職務遂行を十分に監視できる体制となっております。

内部監査部門である監理室と監査役とは、情報の共有に努めるとともに、内部統制統括部門である管理経理部及び会計監査人とも連携を高め、双方の監査が効率的且つ実効性が上がるよう努めております。



## ・ 管理部門の配置状況及び業務部門への牽制機能の関係図



## 会計監査の状況

会計監査を担当する会計監査人については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、同監査法人により適切な監査が実施されております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 五十幡 理一郎	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 杉田 昌則	有限責任監査法人トーマツ

監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

監査業務に係る補助者の構成	人数
公認会計士	2名
会計士補等	5名
その他	1名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名（うち1名は独立役員）であり、当社と両社外監査役との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

毎月1回開催される定時取締役会には各監査役も出席し、業務執行者から独立した立場で意見を述べ、会社経営における意思決定プロセスでの違法性や不当な職務執行行為がないかなど、取締役の職務執行状況を常に監視する体制を確保しております。

社外監査役には長年に亘り議員活動と行政運営に携わられた経験から、組織運営、法律事務等に精通され、企業経営を統治する高い見識と十分な知識を有し、職務を適切に遂行していただける人材を選任しております。更に当社の経営陣から著しいコントロールを受ける者ではなく、また同じく経営陣に対して著しくコントロールを及ぼしうる者でもなく、独立性についても確保されております。

また、監査役と内部監査部門の監理室、内部統制統括部門の管理経理部及び会計監査人である有限責任監査法人トーマツとの間では、監査計画、監査報告書等の提出に合わせて開く定例会合のほか、必要に応じて非定例会合も開催しており、情報の共有に努め、相互の連携を高めております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、取り巻く様々なリスクに対し、定例の各種会議をはじめとし、安全活動、品質活動、環境活動は品質技術本部内の安全環境管理室、品質管理部が中心となり、未然防止の見地から日々の活動を強化するとともに、事故発生時においても影響が最小限にとどまるように法務コンプライアンス室と管理本部を中心に連携体制を構築しております。

内部管理体制強化につきましては、業務全般に亘る牽制組織の整備、規程類の整備を図っております。当社は、「組織管理規程」、「業務管理規程」をはじめとした各種規程類により、職務分掌、職務権限、決裁事項・決裁権限の範囲を明らかにし責任体制の確立を図っております。

また、全社的な統括部門として法務コンプライアンス室、管理本部及び社長室を設け、それぞれ内部規程に基づき社内業務全般の管理・統制を行い、現業部門(各事業本部、支店)及びグループ会社に対して内部統制が適切かつ合理的に機能するよう運営しております。業務遂行におけるこれらの規程等の遵守状況は、業務・会計監査を分掌する監理室により確認されております。

(3) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	70,875	70,875	-	-	-	12
監査役(社外監査役を除く)	5,130	5,130	-	-	-	1
社外監査役	4,278	4,278	-	-	-	2

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、安定的経営に資するため当社の経営環境及び市場水準を考慮し算出することとしております。その内容は、役位に応じた報酬に役割責任、実力基準等の評価を加味し、株主総会で決議された総額の範囲内で取締役会で協議(監査役報酬は、監査役同士の協議)したうえで、役員各人別の報酬額を決定しております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役数は25名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己株式の取得について、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

当社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款で定めております。

当社は、取締役会の決議によって、監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款で定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株主質権者に対し、中間配当をすることができる旨定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

40銘柄 475,444千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)八十二銀行	239,789	127,567	取引関係の維持・強化・円滑化のため
日置電機(株)	47,300	81,592	取引関係の維持・強化・円滑化のため
マルイチ産商(株)	114,215	68,871	取引関係の維持・強化・円滑化のため
第一建設工業(株)	63,000	44,352	取引関係の維持・強化・円滑化のため
キッセイ薬品工業(株)	9,742	18,928	取引関係の維持・強化・円滑化のため
(株)高見澤	86,000	15,222	取引関係の維持・強化・円滑化のため
エムケー精工(株)	19,600	7,252	取引関係の維持・強化・円滑化のため
サンリン(株)	3,000	1,545	取引関係の維持・強化・円滑化のため
(株)タカノ	2,200	1,210	取引関係の維持・強化・円滑化のため
(株)ながの東急百貨店	2,784	570	取引関係の維持・強化・円滑化のため

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	4,924	90	-	1,141

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	30	8	30	2
連結子会社	-	-	-	-
計	30	8	30	2

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に報酬を支払っている非監査業務の内容は、工事進行基準に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、事前に見積書の提示を受け、監査日数、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得た後に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3 4,028,735	3 3,169,645
受取手形・完成工事未収入金等	3 4,809,943	6,430,234
販売用不動産	3 453,801	3 333,417
未成工事支出金	9,480,925	1 2,782,727
繰延税金資産	393,320	236,127
その他	923,226	777,228
貸倒引当金	198,361	156,373
流動資産合計	19,891,591	13,573,007
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3 4,907,153	3 4,710,211
機械、運搬具及び工具器具備品	912,682	894,378
土地	3 3,072,189	3 2,770,788
コース勘定	39,577	39,577
減価償却累計額	3,760,051	3,764,035
有形固定資産計	5,171,551	4,650,920
無形固定資産	40,808	34,534
投資その他の資産		
投資有価証券	2 474,748	2 484,697
長期貸付金	91,043	85,437
長期滞留債権等	1,682,976	1,473,977
破産更生債権等	692,267	688,601
繰延税金資産	776,364	676,714
その他	3 925,134	3 1,300,198
貸倒引当金	1,453,211	1,282,975
投資その他の資産計	3,189,322	3,426,652
固定資産合計	8,401,682	8,112,107
資産合計	28,293,274	21,685,115

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	9,304,642	6,803,512
短期借入金	3,576,848	2,735,637
1年内返済予定の長期借入金	-	258,648
未払法人税等	30,762	47,463
未成工事受入金	6,391,674	2,401,250
賞与引当金	4,669	2,979
完成工事補償引当金	58,181	16,931
その他	667,575	736,837
流動負債合計	20,034,353	13,003,259
固定負債		
長期借入金	81,142	362,494
退職給付引当金	1,126,166	1,093,509
入会保証預り金	1,163,002	1,089,258
その他	15,547	16,256
固定負債合計	2,385,858	2,561,517
負債合計	22,420,212	15,564,777
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,341,130	1,341,130
利益剰余金	2,877,001	3,137,791
自己株式	23,124	43,748
株主資本合計	5,907,506	6,147,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,444	27,334
評価・換算差額等合計	34,444	27,334
純資産合計	5,873,061	6,120,338
負債純資産合計	28,293,274	21,685,115

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	35,580,530	31,662,148
兼業事業売上高	660,375	564,979
売上高合計	36,240,906	32,227,128
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	32,891,548	29,334,942 <sub>1</sub>
兼業事業売上原価	634,222 <sub>2</sub>	477,284 <sub>2</sub>
売上原価合計	33,525,770	29,812,226
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	2,688,982	2,327,206
兼業事業総利益	26,153	87,695
売上総利益合計	2,715,136	2,414,901
<b>販売費及び一般管理費</b>	1,936,184 <sub>3,4</sub>	1,676,715 <sub>3,4</sub>
営業利益	778,952	738,186
<b>営業外収益</b>		
受取利息	9,452	21,542
受取賃貸料	36,592	27,454
その他	100,465 <sub>5</sub>	128,447 <sub>5</sub>
営業外収益合計	146,510	177,444
<b>営業外費用</b>		
支払利息	146,234	113,487
その他	1,626	4,291
営業外費用合計	147,860	117,779
経常利益	777,602	797,852
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	538 <sub>6</sub>	18,394 <sub>6</sub>
貸倒引当金戻入額	-	9,204
投資有価証券売却益	8,000	-
過去勤務債務戻入益	303,651	-
役員退職慰労長期未払金債務免除益	50,841	-
その他	9,500	-
特別利益合計	372,532	27,598
<b>特別損失</b>		
減損損失	-	194,186 <sub>9</sub>
固定資産売却損	33 <sub>7</sub>	38 <sub>7</sub>
固定資産除却損	589 <sub>8</sub>	9,959 <sub>8</sub>
投資有価証券評価損	180,144	2,171
貸倒引当金繰入額	387,581	-
特別損失合計	568,349	206,355
税金等調整前当期純利益	581,784	619,096
法人税、住民税及び事業税	36,350	51,244
法人税等調整額	291,797	251,497
法人税等合計	328,147	302,741
当期純利益	253,636	316,354



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,712,500	1,712,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,712,500	1,712,500
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,341,130	1,341,130
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,341,130	1,341,130
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,640,305	2,877,001
当期変動額		
剰余金の配当	16,940	55,564
当期純利益	253,636	316,354
当期変動額合計	236,696	260,790
当期末残高	2,877,001	3,137,791
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,269	23,124
当期変動額		
自己株式の取得	21,855	20,624
当期変動額合計	21,855	20,624
当期末残高	23,124	43,748
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,692,665	5,907,506
当期変動額		
剰余金の配当	16,940	55,564
当期純利益	253,636	316,354
自己株式の取得	21,855	20,624
当期変動額合計	214,840	240,166
当期末残高	5,907,506	6,147,672

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	38,859	34,444
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,414	7,110
<b>当期変動額合計</b>	4,414	7,110
<b>当期末残高</b>	34,444	27,334
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	38,859	34,444
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,414	7,110
<b>当期変動額合計</b>	4,414	7,110
<b>当期末残高</b>	34,444	27,334
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,653,806	5,873,061
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	16,940	55,564
当期純利益	253,636	316,354
自己株式の取得	21,855	20,624
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,414	7,110
<b>当期変動額合計</b>	219,255	247,276
<b>当期末残高</b>	5,873,061	6,120,338

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	581,784	619,096
減価償却費	145,132	131,922
退職給付引当金の増減額（ は減少）	242,016	32,657
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	50,763	-
減損損失	-	194,186
貸倒引当金の増減額（ は減少）	82,169	212,224
賞与引当金の増減額（ は減少）	89,301	1,689
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	33,377	41,249
受取利息及び受取配当金	17,509	28,429
支払利息	146,234	113,487
固定資産売却損益（ は益）	504	18,356
投資有価証券売却損益（ は益）	8,000	-
過去勤務債務戻入益	303,651	-
役員退職慰労長期未払金債務免除益	50,841	-
その他の特別損益（ は益）	9,500	-
固定資産除却損	589	9,959
投資有価証券評価損益（ は益）	180,144	2,171
売上債権の増減額（ は増加）	2,824,250	1,682,822
販売用不動産の増減額（ は増加）	188,933	120,383
未成工事支出金の増減額（ は増加）	1,185,371	6,698,198
仕入債務の増減額（ は減少）	3,495,207	2,501,129
未成工事受入金の増減額（ は減少）	491,249	3,990,424
未払消費税等の増減額（ は減少）	127,284	156,224
その他の流動資産の増減額（ は増加）	193,234	107,018
その他の流動負債の増減額（ は減少）	102,997	93,687
小計	191,941	476,683
利息及び配当金の受取額	17,864	26,328
利息の支払額	169,691	109,216
法人税等の支払額	39,563	37,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	383,333	596,982

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	1,186	40,739
有形固定資産の取得による支出	25,049	52,998
有形固定資産の売却による収入	758	93,524
無形固定資産の取得による支出	2,652	-
投資有価証券の取得による支出	337,583	1,265
投資有価証券の売却による収入	17,556	1,600
貸付けによる支出	13,370	500
貸付金の回収による収入	16,388	6,105
その他の投資活動による支出	80,781	26,748
その他の投資活動による収入	38,033	95,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	387,887	74,525
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	411,200	822,562
長期借入れによる収入	80,000	600,000
長期借入金の返済による支出	566,196	78,648
自己株式の増減額（ は増加）	21,855	20,624
配当金の支払額	17,460	55,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,311	377,371
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	885,532	899,829
現金及び現金同等物の期首残高	3,918,359	3,032,827
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,032,827	1 2,132,998

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 守谷建工株式会社 株式会社アスベック 丸善土木株式会社 菅平峰の原グリーン開発株式会社 守谷不動産株式会社 トヨタホームしなの株式会社 機材サービス株式会社</p> <p>なお、守谷道路株式会社は平成20年7月に社名変更し、株式会社アスベックとなりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 守谷建工株式会社 株式会社アスベック 丸善土木株式会社 菅平峰の原グリーン開発株式会社 守谷不動産株式会社 トヨタホームしなの株式会社 機材サービス株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 該当ありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 該当ありません。</p> <p>なお、前連結会計年度に持分法適用の関連会社であった株式会社ソイビートは、当連結会計年度に全株式を売却しており、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名 該当ありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度はすべて連結決算日と同じであります。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		
a. 有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
b. 棚卸資産	<p>販売用不動産 個別法による原価法によっております。 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p>	<p>販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産及び投資その他の資産・その他(投資不動産)(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産及び投資その他の資産・その他(投資不動産)(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。 なお、当社及び一部連結子会社は当社の「緊急経営改善対策」により、退職給付債務の大幅な減額が生じており、当該大幅な減額部分については当連結会計年度の損益として処理しております。 これにより、過去勤務債務戻入益303,651千円を特別利益に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部連結子会社は、取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととし、未払債務を長期未払金に計上いたしました。 その後、当該債務につき全役員から債務免除を受け、役員退職慰労長期未払金債務免除益として特別利益に計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事     工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事     工事完成基準</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>消費税等に相当する額の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は4,743,855千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ376,606千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「固定資産売却益」「固定資産売却損」として区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益」に掲記されております。</p> <p>なお、当連結会計年度に含まれる「固定資産売却益」「固定資産売却損」は、それぞれ 538千円、33千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「1年内返済予定の長期借入金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「1年内返済予定の長期借入金」は18,648千円であります。</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1	1 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金50,000千円を相殺表示しております。
2 このうち非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,000千円	2 このうち非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,000千円
3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金預金(定期預金) 100,000千円 受取手形・完成工事未収入金等(受取手形) 533,545 販売用不動産 216,084 建物・構築物 1,576,266 土地 2,154,636 投資その他の資産・その他(投資不動産) 150,232 計 4,730,766 上記に対応する債務 短期借入金 2,858,200千円	3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金預金(定期預金) 100,000千円 販売用不動産 2,987 建物・構築物 1,314,474 土地 1,977,398 投資その他の資産・その他(投資不動産) 303,849 計 3,698,709 上記に対応する債務 短期借入金 2,200,000千円 1年内返済予定の長期借入金 240,000千円 長期借入金 300,000千円
(注) 上記以外に、現金預金のうち定期預金65,000千円は、当座借越契約の担保に供しております。 なお、当連結会計年度末において同契約による当座借越残高はありません。	(注) 上記以外に、現金預金のうち定期預金65,000千円は、当座借越契約の担保に供しております。 なお、当連結会計年度末において同契約による当座借越残高は35,637千円であります。

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )
1	1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は50,000千円であります。
2 販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、販売用不動産評価損97,772千円が兼業事業売上原価に含まれております。	2 販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、販売用不動産評価損15,183千円が兼業事業売上原価に含まれております。
3 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 154,358千円	役員報酬 143,836千円
従業員給料手当 675,861	従業員給料手当 634,975
賞与引当金繰入額 377	賞与引当金繰入額 158
退職給付費用 59,908	退職給付費用 37,022
貸倒引当金繰入額 804	
貸倒損失 10,979	
4 研究開発費の総額	4 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 31,550千円	一般管理費に含まれる研究開発費 27,638千円
5 このうち主要な内訳及び金額は次のとおりであります。	5 このうち主要な内訳及び金額は次のとおりであります。
入会保証預り金償還益 26,770千円	入会保証預り金償還益 45,640千円
販売報奨金収入 43,142	販売報奨金収入 30,832
	受取保険金 19,700
6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械、運搬具及び工具器具備品 538千円	機械、運搬具及び工具器具備品 2,476千円
	土地 15,917
	計 18,394
7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
機械、運搬具及び工具器具備品 33千円	機械、運搬具及び工具器具備品 38千円
8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
機械、運搬具及び工具器具備品 589千円	建物・構築物 5,887千円
	機械、運搬具及び工具器具備品 919
	無形固定資産 3,152
	計 9,959

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
9	<p>9 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="815 286 1406 477"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県塩尻市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>68,024</td> </tr> <tr> <td>東京都練馬区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1,351</td> </tr> <tr> <td>長野県松本市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>34,232</td> </tr> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>90,578</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、自社利用の事業用資産については主として支店等の拠点ごとに、遊休資産又は賃貸用資産については個別物件ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産グループについて、当該事業の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(194,186千円)として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は固定資産税評価額等に基づいて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失(千円)	長野県塩尻市	遊休資産	土地	68,024	東京都練馬区	遊休資産	土地	1,351	長野県松本市	遊休資産	土地	34,232	長野県長野市	事業用資産	土地	90,578
場所	用途	種類	減損損失(千円)																		
長野県塩尻市	遊休資産	土地	68,024																		
東京都練馬区	遊休資産	土地	1,351																		
長野県松本市	遊休資産	土地	34,232																		
長野県長野市	事業用資産	土地	90,578																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,300	-	-	11,300
合計	11,300	-	-	11,300
自己株式				
普通株式(注)	6	181	-	187
合計	6	181	-	187

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 181千株は、取締役会決議による株式会社ジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引での買付けによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	16,940	1.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	55,564	利益剰余金	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,300	-	-	11,300
合計	11,300	-	-	11,300
自己株式				
普通株式（注）	187	158	-	345
合計	187	158	-	345

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 158千株は、取締役会決議による株式会社ジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引での買付けによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	55,564	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	54,774	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金預金勘定 4,028,735千円	現金預金勘定 3,169,645千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積金 995,907	預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積金 1,036,647
現金及び現金同等物 3,032,827	現金及び現金同等物 2,132,998

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)																				
建物・構築物	114,832	74,784	40,048	建物・構築物	55,451	25,415	30,036																				
機械・運搬具・ 工具器具・備品	51,837	30,825	21,012	機械・運搬具・ 工具器具・備品	33,829	18,583	15,246																				
合計	166,670	105,610	61,060	合計	89,280	43,998	45,282																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>14,880千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,060</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,778千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,778千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>				1年内	14,880千円	1年超	46,180	合計	61,060	支払リース料	27,778千円	減価償却費相当額	27,778千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>14,880千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,402</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,282</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,880千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,880千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				1年内	14,880千円	1年超	30,402	合計	45,282	支払リース料	14,880千円	減価償却費相当額	14,880千円
1年内	14,880千円																										
1年超	46,180																										
合計	61,060																										
支払リース料	27,778千円																										
減価償却費相当額	27,778千円																										
1年内	14,880千円																										
1年超	30,402																										
合計	45,282																										
支払リース料	14,880千円																										
減価償却費相当額	14,880千円																										

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主として流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主として設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

営業債権及び借入金は流動性リスクに晒されております。

金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部・管理部門が法務コンプライアンス室と協働して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

ロ. 市場リスク(株価等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係も勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署は適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても当社と同様の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	3,169,645	3,169,645	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	6,430,234	6,430,199	34
(3) 投資有価証券	373,765	373,765	-
(4) 長期滞留債権等	1,473,977		
貸倒引当金(*1)	513,266		
	960,711	960,711	-
(5) 破産更生債権等	688,601		
貸倒引当金(*2)	655,810		
	32,790	32,790	-
資産計	10,967,147	10,967,113	34
(1) 支払手形・工事未払金	6,803,512	6,803,512	-
(2) 短期借入金	2,735,637	2,735,637	-
(3) 未成工事受入金	2,401,250	2,401,250	-
(4) 長期借入金	621,142	618,638	2,503
負債計	12,561,542	12,559,039	2,503

(\*1) 長期滞留債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の受取手形・完成工事未収入金等については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

## (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## (4) 長期滞留債権等、(5) 破産更生債権等

これらの時価については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表価額から個別に計上している貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額によっております。

## 負債

## (1) 支払手形・工事未払金、(2) 短期借入金、(3) 未成工事受入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。



2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式	110,932
(2) 入会保証預り金	1,089,258

- (1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含まれておりません。
- (2) 入会保証預り金については、返済時期が確定していないため将来キャッシュフローを見積もることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価の表示をしておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	3,169,645	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	6,147,609	282,625	-	-
合計	9,317,254	282,625	-	-

(注)長期滞留債権等1,473,977千円、破産更生債権等688,601千円については償還予定額が見込めないため記載しておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの 株式	25,036	31,602	6,565
小計	25,036	31,602	6,565
(2) 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの 株式	395,815	328,442	67,373
小計	395,815	328,442	67,373
合計	420,852	360,044	60,807

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について166,952千円減損処理を行っております。  
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、  
30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
17,556	8,000	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	112,203

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について13,192千円減損処理を行っております。  
なお、減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べ50%以上下落し、回収可能性が乏しい、又は不明な場合に減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	116,927	94,447	22,479
	小計	116,927	94,447	22,479
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	256,837	327,670	70,832
	小計	256,837	327,670	70,832
合計		373,765	422,118	48,352

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 108,432千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,600	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び取引の利用目的 当社は、外貨建金銭債務(米貨建インパクトローン)に係る元本返済及び利息支払について、円貨によるキャッシュ・フローを確立するために為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 為替予約取引については、外貨建金銭債務(米貨建インパクトローン)に係る元本返済及び利息支払について、円貨によるキャッシュ・フローを確立させるために行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、管理経理部で行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 当社グループは、デリバティブ取引(為替予約取引)には、ヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。</p>

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は退職一時金制度を設けておりま す。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 <u>1,136,936</u> 千円 退職給付引当金 <u>1,126,166</u> 未認識数理計算上の差異 10,769 (注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便 法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳 退職給付費用 <u>170,347</u> 千円 勤務費用 80,078 割増退職金 14,145 利息費用 40,620 数理計算上の差異の費用処理額 1,540 過去勤務債務戻入益 303,651 (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用 は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率 2.5% 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 5年</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は退職一時金制度を設けておりま す。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 <u>1,108,720</u> 千円 退職給付引当金 <u>1,093,509</u> 未認識数理計算上の差異 15,210 (注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便 法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳 退職給付費用 <u>89,172</u> 千円 勤務費用 57,268 利息費用 27,554 数理計算上の差異の費用処理額 4,349 (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用 は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率 2.5% 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 5年</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳		1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	千円	繰延税金資産(流動)	千円
繰越欠損金	201,890	繰越欠損金	122,667
貸倒引当金繰入限度超過額	65,967	未払金否認額	64,326
販売用不動産評価損	38,436	未成工事支出金(工事損失引当金)	20,219
未払金否認額	27,976	その他	28,914
完成工事補償引当金	22,917	繰延税金資産(流動)合計	236,127
未成工事支出金(工事損失引当金)	16,741		
賞与引当金	1,182		
その他	18,472		
小計	393,585		
評価性引当額	264		
繰延税金資産(流動)合計	393,320		
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
貸倒引当金繰入限度超過額	756,681	貸倒引当金繰入限度超過額	705,323
退職給付引当金	447,750	退職給付引当金	432,924
減損損失	41,709	減損損失	78,337
子会社株式評価損	40,711	子会社株式評価損	40,711
債務保証損失引当金	28,367	債務保証損失引当金	36,984
その他有価証券評価差額金	26,363	その他有価証券評価差額金	21,017
子会社支援損失引当金	12,131	その他	28,694
投資有価証券評価損	9,741	小計	1,343,992
その他	14,024	評価性引当額	667,278
小計	1,377,481	繰延税金資産(固定)合計	676,714
評価性引当額	601,117		
繰延税金資産(固定)合計	776,364		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1
住民税均等割等	3.0	住民税均等割等	2.3
評価性引当額	10.3	評価性引当額	4.3
連結子会社との税率差異	0.4	連結子会社との税率差異	1.2
その他	1.3	その他	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 賃貸不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、長野県その他の地域において、賃貸用の建物、土地を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25,871千円(賃貸収益は兼業事業売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上)であります。

2. 賃貸等不動産時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
657,117	437,378	1,094,495	1,118,253

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(298,172千円)及び使用変更による振替(223,849千円)であり、主な減少額は不動産の売却(70,232千円)であります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,580,530	367,015	293,359	36,240,906	-	36,240,906
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,599	-	-	1,599	(1,599)	-
計	35,582,130	367,015	293,359	36,242,506	(1,599)	36,240,906
営業費用	34,710,211	472,541	280,800	35,463,553	(1,599)	35,461,954
営業利益又は営業損失( )	871,918	105,525	12,559	778,952	-	778,952
資産、減価償却費及び資本的支 出						
資産	26,484,645	749,953	139,075	27,373,674	919,599	28,293,274
減価償却費	133,647	922	10,562	145,132	-	145,132
資本的支出	19,042	-	8,660	27,702	-	27,702

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 建築・土木その他建設工事全般に関する請負事業

不動産事業 自社開発等の不動産の売買、賃貸、斡旋等不動産全般に関する事業

その他の事業 ゴルフ場に関する事業他

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,093,518千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金及び投資有価証券であります。



当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,662,148	303,541	261,438	32,227,128	-	32,227,128
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,455	-	-	1,455	(1,455)	-
計	31,663,603	303,541	261,438	32,228,583	(1,455)	32,227,128
営業費用	30,914,390	315,382	260,623	31,490,396	(1,455)	31,488,941
営業利益又は営業損失( )	749,213	11,841	815	738,186	-	738,186
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	20,136,753	535,506	133,526	20,805,786	879,329	21,685,115
減価償却費	122,279	1,116	8,526	131,922	-	131,922
減損損失	194,186	-	-	194,186	-	194,186
資本的支出	48,852	-	4,146	52,998	-	52,998

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 建築・土木その他建設工事全般に関する請負事業

不動産事業 自社開発等の不動産の売買、賃貸、斡旋等不動産全般に関する事業

その他の事業 ゴルフ場に関する事業他

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,053,453千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金及び投資有価証券であります。

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。これにより、建設事業で、売上高は4,743,855千円、営業利益は376,606千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので記載をしておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）において、海外売上高はありませんので記載をしておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	528 49	558 69
1株当たり当期純利益(円 銭)	22 60	28 80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しないた め記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しないた め記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	253,636	316,354
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	253,636	316,354
期中平均株式数(株)	11,224,881	10,982,977

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,558,200	2,735,637	2.21	-
1年以内に返済予定の長期借入金	18,648	258,648	2.69	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	81,142	362,494	2.62	平成23年 ～平成28年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,657,990	3,356,779	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	258,648	74,918	11,484	11,484

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	7,255,210	6,633,603	7,724,954	10,613,359
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	70,350	97,064	91,253	360,427
四半期純利益金額(千円)	21,564	66,454	37,385	190,950
1株当たり四半期純利益金 額(円)	1.95	6.07	3.41	17.43

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2 3,816,508	2 2,876,698
受取手形	2 732,740	88,658
完成工事未収入金	3,864,276	6,135,398
販売用不動産	2 448,172	2 327,789
未成工事支出金	9,280,212	1 2,693,434
前払費用	19,845	16,499
繰延税金資産	391,382	233,665
未収入金	408,579	507,335
仮払消費税等	5 340,414	5 155,957
その他	94,385	25,634
貸倒引当金	195,959	153,993
流動資産合計	19,200,559	12,907,077
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 3,805,475	2 3,680,395
減価償却累計額	1,987,767	2,051,179
建物(純額)	1,817,708	1,629,216
構築物	150,827	141,078
減価償却累計額	127,824	123,402
構築物(純額)	23,003	17,675
機械及び装置	13,696	13,696
減価償却累計額	12,605	12,785
機械及び装置(純額)	1,090	910
車両運搬具	91,457	82,661
減価償却累計額	86,490	79,595
車両運搬具(純額)	4,967	3,065
工具及び器具	13,307	13,307
減価償却累計額	12,761	12,933
工具及び器具(純額)	545	374
備品	148,644	134,884
減価償却累計額	113,608	102,888
備品(純額)	35,036	31,995

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
土地	2,969,083	2,667,681
有形固定資産計	4,851,435	4,350,920
無形固定資産		
借地権	5,934	2,782
ソフトウェア	5,359	3,434
電話加入権	16,680	16,680
その他	1,393	931
無形固定資産計	29,367	23,829
投資その他の資産		
投資有価証券	470,461	480,369
関係会社株式	175,918	176,123
出資金	1,748	1,748
役員及び従業員に対する長期貸付金	13,603	7,997
関係会社長期貸付金	860,000	870,000
長期前払費用	5,358	5,786
繰延税金資産	770,049	658,648
投資不動産	440,039	891,319
減価償却累計額	19,504	33,954
投資不動産(純額)	420,534	857,364
長期滞留債権等	1,682,976	1,473,977
破産更生債権等	692,267	688,601
その他	367,987	322,084
貸倒引当金	2,226,522	2,066,735
投資その他の資産計	3,234,382	3,475,965
固定資産合計	8,115,185	7,850,715
資産合計	27,315,744	20,757,792
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,922,491	2,054,064
工事未払金	5,117,829	4,513,970
短期借入金	3,558,200	2,700,000
1年内返済予定の長期借入金	-	240,000
未払金	114,587	215,274
未払法人税等	20,587	19,704

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
未払費用	38,149	41,399
未成工事受入金	6,203,193	2,273,641
預り金	50,674	118,965
完成工事補償引当金	55,976	14,880
仮受消費税等	<sup>3</sup> 367,330	<sup>3</sup> 170,811
その他	21,064	132,449
流動負債合計	19,470,085	12,495,161
固定負債		
長期借入金	-	<sup>2</sup> 300,000
退職給付引当金	1,091,709	1,052,729
子会社支援損失引当金	30,000	14,328
債務保証損失引当金	70,150	91,459
その他	14,668	16,158
固定負債合計	1,206,527	1,474,674
負債合計	20,676,612	13,969,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金		
資本準備金	1,341,130	1,341,130
資本剰余金合計	1,341,130	1,341,130
利益剰余金		
利益準備金	428,125	428,125
その他利益剰余金		
別途積立金	2,933,960	2,933,960
繰越利益剰余金	281,745	444,165
利益剰余金合計	3,643,830	3,806,250
自己株式	23,124	43,748
株主資本合計	6,674,336	6,816,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,204	28,175
評価・換算差額等合計	35,204	28,175
純資産合計	6,639,131	6,787,957
負債純資産合計	27,315,744	20,757,792

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	33,369,052	29,634,252
兼業事業売上高	343,256	298,921
売上高合計	33,712,309	29,933,173
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	30,976,884	<sup>1</sup> 27,555,328
兼業事業売上原価	<sup>2</sup> 446,308	<sup>2</sup> 301,639
売上原価合計	31,423,193	27,856,968
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	2,392,167	2,078,923
兼業事業総利益	103,051	2,718
売上総利益合計	2,289,115	2,076,205
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	84,622	80,283
従業員給料手当	589,137	571,797
退職給付費用	59,098	36,550
法定福利費	82,439	85,019
福利厚生費	31,242	18,766
修繕維持費	19,885	22,938
事務用品費	39,453	30,595
通信交通費	98,585	82,899
動力用水光熱費	13,037	13,513
調査研究費	6,565	3,902
広告宣伝費	42,666	25,791
交際費	10,001	9,580
寄付金	833	1,225
地代家賃	46,955	38,254
減価償却費	81,759	75,167
租税公課	52,727	43,527
事業税	12,846	13,624
保険料	7,085	6,321
研究開発費	<sup>4</sup> 31,550	<sup>4</sup> 27,638
貸倒損失	10,979	-
雑費	203,351	175,293
販売費及び一般管理費合計	1,524,825	1,362,691
営業利益	764,290	713,514

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3 21,112	3 31,563
受取配当金	17,093	11,822
受取賃貸料	42,655	34,588
その他	12,086	6,884
営業外収益合計	3 92,948	3 84,859
<b>営業外費用</b>		
支払利息	143,333	110,687
その他	1,609	874
営業外費用合計	144,942	111,561
<b>経常利益</b>	712,296	686,812
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	5 15,917
貸倒引当金戻入額	-	28,732
投資有価証券売却益	8,000	-
過去勤務債務戻入益	295,244	-
役員退職慰労長期未払金債務免除益	45,076	-
その他	21,736	-
特別利益合計	370,058	44,649
<b>特別損失</b>		
減損損失	-	7 194,186
固定資産除却損	6 362	6 6,540
投資有価証券評価損	180,144	2,171
貸倒引当金繰入額	386,454	-
債務保証損失引当金繰入額	-	35,637
特別損失合計	566,961	238,535
<b>税引前当期純利益</b>	515,393	492,926
法人税、住民税及び事業税	24,129	11,206
法人税等調整額	288,209	263,735
法人税等合計	312,338	274,941
<b>当期純利益</b>	203,055	217,984



【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,593,784	8.4	2,859,146	10.4
労務費		481,652	1.5	371,057	1.3
外注費		25,804,105	83.3	21,679,854	78.7
経費 (うち人件費)		2,097,343 (1,345,475)	6.8 (4.3)	2,645,270 (1,265,717)	9.6 (4.6)
計		30,976,884	100.0	27,555,328	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【兼業事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地代		308,925	69.2	96,132	31.9
外注費		116,394	26.1	190,757	63.2
経費		20,987	4.7	14,749	4.9
計		446,308	100.0	301,639	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,712,500	1,712,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,712,500	1,712,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,341,130	1,341,130
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,341,130	1,341,130
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,341,130	1,341,130
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,341,130	1,341,130
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	428,125	428,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	428,125	428,125
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,033,960	2,933,960
当期変動額		
別途積立金の取崩	100,000	-
当期変動額合計	100,000	-
当期末残高	2,933,960	2,933,960
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,369	281,745
当期変動額		
剰余金の配当	16,940	55,564
別途積立金の取崩	100,000	-
当期純利益	203,055	217,984
当期変動額合計	286,114	162,420
当期末残高	281,745	444,165
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,457,715	3,643,830
当期変動額		
剰余金の配当	16,940	55,564

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	203,055	217,984
当期変動額合計	186,114	162,420
当期末残高	3,643,830	3,806,250
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,269	23,124
当期変動額		
自己株式の取得	21,855	20,624
当期変動額合計	21,855	20,624
当期末残高	23,124	43,748
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,510,076	6,674,336
当期変動額		
剰余金の配当	16,940	55,564
当期純利益	203,055	217,984
自己株式の取得	21,855	20,624
当期変動額合計	164,259	141,796
当期末残高	6,674,336	6,816,132
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	39,783	35,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,578	7,029
当期変動額合計	4,578	7,029
当期末残高	35,204	28,175
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	39,783	35,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,578	7,029
当期変動額合計	4,578	7,029
当期末残高	35,204	28,175
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,470,293	6,639,131
当期変動額		
剰余金の配当	16,940	55,564
当期純利益	203,055	217,984
自己株式の取得	21,855	20,624
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,578	7,029
当期変動額合計	168,838	148,825
当期末残高	6,639,131	6,787,957

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産 個別法による原価法によっております。 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p>	<p>販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。 なお、「緊急経営改善対策」により、退職給付債務の大幅な減額が生じており、当該大幅な減額部分については当事業年度の損益として処理しております。 これにより、過去勤務債務戻入益295,244千円を特別利益に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 平成20年6月27日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととし、未払債務を長期未払金に計上いたしました。 その後、平成20年10月31日に当該債務につき全役員から債務免除を受け、役員退職慰労長期未払金債務免除益として特別利益に計上しております。</p> <p>子会社支援損失引当金 債務超過子会社の支援に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p> <p>子会社支援損失引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等に相当する額の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は4,743,855千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ376,606千円増加しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準の適用) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 .	1 . 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金50,000千円を相殺表示しております。
2 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産	2 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産
現金預金(定期預金) 100,000千円	現金預金(定期預金) 100,000千円
受取手形 533,545	販売用不動産 2,987
販売用不動産 216,084	建物 1,314,474
建物 1,526,786	土地 1,977,398
土地 2,154,636	投資不動産 303,849
投資不動産 150,232	計 3,698,709
計 4,681,285	
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 2,858,200千円	短期借入金 2,200,000千円
(注) 上記以外に、現金預金のうち定期預金65,000千円は、子会社トヨタホームしなの(株)の当座借越契約の担保に供しております。なお、当事業年度末において同契約による当座借越残高はありません。	1年内返済予定の長期借入金 240,000
	長期借入金 300,000
	(注) 上記以外に、現金預金のうち定期預金65,000千円は、子会社トヨタホームしなの(株)の当座借越契約の担保に供しております。なお、当事業年度末において同契約による当座借越残高は35,637千円であります。
3 . 仮受消費税等は、未成工事受入金等に対するものであります。	3 . 仮受消費税等は、未成工事受入金等に対するものであります。
4 . 保証債務	4 . 保証債務
下記の関係会社の金融機関からの借入及びリース取引について債務保証を行っております。	下記の関係会社の金融機関からの借入及びリース取引について債務保証を行っております。
(株)アスペック 29,640千円	(株)アスペック 25,320千円
トヨタホームしなの(株) 51,751	トヨタホームしなの(株) 38,415
計 81,391	計 63,735
5 . 仮払消費税等は、未成工事支出金に対するものであります。	5 . 仮払消費税等は、未成工事支出金に対するものであります。

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )																																										
<p>1 .</p> <p>2 . 販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、販売用不動産評価損97,192千円が兼業事業売上原価に含まれております。</p> <p>3 . 関係会社との取引 関係会社よりの受取利息 12,117千円 なお、上記以外に営業外収益には関係会社との取引にかかるものが16,680千円含まれております。</p> <p>4 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 31,550千円</p> <p>5 .</p> <p>6 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">備品</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362</td> </tr> </table> <p>7</p>	機械及び装置	42千円	車両運搬具	35	備品	285	計	362	<p>1 . 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は50,000千円であります。</p> <p>2 . 販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、販売用不動産評価損15,183千円が兼業事業売上原価に含まれております。</p> <p>3 . 関係会社との取引 関係会社よりの受取利息 10,220千円 なお、上記以外に営業外収益には関係会社との取引にかかるものが14,324千円含まれております。</p> <p>4 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 27,638千円</p> <p>5 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">15,917千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">391千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,452</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">備品</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">3,152</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,540</td> </tr> </table> <p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県塩尻市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>68,024</td> </tr> <tr> <td>東京都練馬区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1,351</td> </tr> <tr> <td>長野県松本市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>34,232</td> </tr> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>90,578</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、自社利用の事業用資産については主として支店等の拠点ごとに、遊休資産又は賃貸用資産については個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産グループについて、当該事業の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(194,186千円)として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は固定資産税評価額等に基づいて算定しております。</p>	土地	15,917千円	建物	391千円	構築物	2,452	車両運搬具	57	備品	486	借地権	3,152	計	6,540	場所	用途	種類	減損損失(千円)	長野県塩尻市	遊休資産	土地	68,024	東京都練馬区	遊休資産	土地	1,351	長野県松本市	遊休資産	土地	34,232	長野県長野市	事業用資産	土地	90,578
機械及び装置	42千円																																										
車両運搬具	35																																										
備品	285																																										
計	362																																										
土地	15,917千円																																										
建物	391千円																																										
構築物	2,452																																										
車両運搬具	57																																										
備品	486																																										
借地権	3,152																																										
計	6,540																																										
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																								
長野県塩尻市	遊休資産	土地	68,024																																								
東京都練馬区	遊休資産	土地	1,351																																								
長野県松本市	遊休資産	土地	34,232																																								
長野県長野市	事業用資産	土地	90,578																																								



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	6	181	-	187
合計	6	181	-	187

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 181千株は、取締役会決議による株式会社ジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引での買付けによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	187	158	-	345
合計	187	158	-	345

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 158千株は、取締役会決議による株式会社ジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引での買付けによる増加であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式174,123千円、関連会社株式2,000千円)は、市場価格がなく、時価を判断することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
千円	千円
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
繰越欠損金	繰越欠損金
貸倒引当金繰入限度超過額	未払金否認額
販売用不動産評価損	未成工事支出金(工事損失引当金)
未払金否認額	その他
完成工事補償引当金	繰延税金資産(流動)合計
未成工事支出金(工事損失引当金)	
その他	
繰延税金資産(流動)合計	
	繰延税金資産(固定)
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
退職給付引当金	退職給付引当金
減損損失	減損損失
子会社株式評価損	子会社株式評価損
債務保証損失引当金	債務保証損失引当金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
子会社支援損失引当金	その他
投資有価証券評価損	小計
その他	評価性引当額
小計	繰延税金資産(固定)合計
評価性引当額	
繰延税金資産(固定)合計	
	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率	との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因とな
との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因とな	った主な項目別の内訳
	った主な項目別の内訳
%	%
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
住民税均等割等	住民税均等割等
評価性引当額	評価性引当額
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	597 43	61963
1株当たり当期純利益(円 銭)	18 09	19 85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	203,055	217,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	203,055	217,984
期中平均株式数(株)	11,224,881	10,982,977

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)八十二銀行	239,789	127,567
		日置電機(株)	47,300	81,592
		マルイチ産商(株)	114,215	68,871
		ベイクックコーポレーション(株)	450	45,000
		第一建設工業(株)	63,000	44,352
		キッセイ薬品工業(株)	9,742	18,928
		第一法規(株)	30,005	16,119
		(株)高見澤	86,000	15,222
		(株)インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ	200	10,000
		(株)トーシンパートナーズ	10,000	9,807
		その他33銘柄	80,576	42,907
		小計		681,277
合計		681,277	480,369	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,805,475	53,272	178,351	3,680,395	2,051,179	77,046	1,629,216
構築物	150,827	336	10,085	141,078	123,402	3,210	17,675
機械及び装置	13,696	-	-	13,696	12,785	182	910
車輛運搬具	91,457	-	8,796	82,661	79,595	1,659	3,065
工具及び器具	13,307	-	-	13,307	12,933	171	374
備品	148,644	1,601	15,361	134,884	102,888	4,155	31,995
土地	2,969,083	10,412	311,813 (159,954)	2,667,681	-	-	2,667,681
有形固定資産計	7,192,492	65,621	524,407 (159,954)	6,733,706	2,382,785	86,426	4,350,920
無形固定資産							
借地権	5,934	-	3,152	2,782	-	-	2,782
ソフトウェア	9,989	-	-	9,989	6,554	1,924	3,434
電話加入権	16,680	-	-	16,680	-	-	16,680
その他	8,899	-	652	8,246	7,315	461	931
無形固定資産計	41,504	-	3,804	37,699	13,870	2,386	23,829
長期前払費用	7,622	983	1	8,604	2,817	553	5,786
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,422,481	216,986	203,019	215,718	2,220,729
完成工事補償引当金	55,976	14,880	39,346	16,630	14,880
子会社支援損失引当金	30,000	14,328	-	30,000	14,328
債務保証損失引当金	70,150	35,637	-	14,328	91,459

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち16,110千円は回収に伴う取崩であり、199,608千円は洗替による取崩であります。

2. 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)の16,630千円は洗替による取崩であります。

3. 子会社支援損失引当金の当期減少額(その他)の30,000千円は支援損失見込額の減少に伴う取崩であります。

4. 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)の14,328千円は、保証債務の減少に伴う戻入であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ)現金預金

区分	金額(千円)
現金	27,569
預金	
当座預金	1,099,330
普通預金	312,633
定期預金	1,355,000
定期積金	80,000
郵便振替口座	829
別段預金	1,335
小計	2,849,128
合計	2,876,698

ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
太啓建設(株)	36,240
(株)P S P	15,484
日本道路(株)	13,439
大和リース(株)	7,418
黒沢建設(株)	7,096
その他	8,980
合計	88,658

(b)決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成22年4月	15,884
平成22年5月	39,094
平成22年6月	9,963
平成22年7月	9,955
平成22年8月	1,706
平成22年9月以降	12,054
合計	88,658

八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東日本高速道路㈱	970,959
ルートイン開発㈱	523,501
東海市	503,573
御代田町	406,020
名古屋市	355,726
その他	3,375,618
合計	6,135,398

(b) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成22年3月期計上額	6,059,002
平成21年3月期以前計上額	76,396
合計	6,135,398

二) 販売用不動産

項目	所在地	面積(千平方メートル)	金額(千円)
土地	長野県	93	271,485
分譲マンション	長野県	0	56,304
合計	-	94	327,789

ホ) 未成工事支出金

前期繰越高(千円)	当期支出額(千円)	売上原価への振替額(千円)	当期末残高(千円)
9,280,212	21,270,190	27,856,968	2,693,434

(注) 当期末残高の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(千円)
材料費	621,331
労務費	33,925
外注費	1,752,654
経費	285,523
合計	2,693,434

へ) 長期滞留債権等

区分	金額(千円)
長期滞留完成工事未収入金	223,929
長期滞留未収入金	1,250,047
合計	1,473,977

負債の部

イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)前川製作所	64,543
(株)青木鐵工所	62,161
日特建設(株)	52,631
炭平コーポレーション(株)	51,678
トライアン(株)	44,041
その他	1,779,010
合計	2,054,064

(b) 決済月別明細

決済月	金額(千円)
平成22年4月	454,134
平成22年5月	542,768
平成22年6月	534,384
平成22年7月	522,777
合計	2,054,064

ロ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)アスペック	122,426
三祐(株)	116,798
太洋基礎工業(株)	115,934
(株)岩野商会	115,422
オリエンタル白石(株)	87,531
その他	3,955,857
合計	4,513,970

ハ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)八十二銀行	1,700,000
長野県信用組合	500,000
(株)みずほ銀行	500,000
合計	2,700,000

二) 未成工事受入金

前期繰越高(千円)	当期受入額(千円)	売上高への振替額 (千円)	当期末残高(千円)
6,203,193	20,233,142	24,162,695	2,273,641

ホ) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,067,940
未認識数理計算上の差異	15,210
合計	1,052,729

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	会社の公告方法は電子公告とし、ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式の割当てまたは募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第55期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

（第56期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第56期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社 守谷商会  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社守谷商会の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社守谷商会及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社守谷商会の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社守谷商会が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社 守谷商会  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社守谷商会の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社守谷商会及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社守谷商会の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社守谷商会が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

株式会社 守谷商会  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社守谷商会の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社守谷商会の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社 守谷商会  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社守谷商会の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社守谷商会の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。